

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 V R T C航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2936)

E-mail : c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,997 千円 (前年度予算額：12,351 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,351	2,804	0	0	0	0	0	0	9,547
要求額	9,997	2,178	0	0	0	0	0	0	7,819
決定額			0	0	0	0	0	0	

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県が成長産業と位置付けている航空宇宙産業においては、大手機体メーカーはもとより中小企業においても技術者・技能者の確保が課題となっている。
- ・また、機体や構造部品等の発注はグローバル化が進み、材料調達・加工・表面処理・組立・検査、これら一連の工程を担う一貫生産体制など、国際標準に適合した体制構築が急務となっている。
- ・一方、航空宇宙産業など長分野全般において、CAD (コンピュータによる設計) 技術者の育成は基盤技術の底上げに必須である。これまで実施してきたテクノプラザ CAD 研修事業の受講者は、川崎重工業やその関連企業が積極的に採用する動きがあり、CAD 研修の受講希望の需要は引き続き高い状況。

(2) 事業内容

航空宇宙産業の技術者育成を行う (株) ブイ・アール・テクノセンター (V R T C) が実施する以下の事業に対し、中小企業技術者の受講料免除および研修機器更新のための補助を行う。

○航空宇宙産業高度技術者育成支援事業 (4,058 千円)

- ・中核人材 (構造設計) 育成、新規参入 (生産技術) 人材育成、非破壊検査技術者育成 (JIS 規格・国際認証・機体製造における検査)、一貫生産体制 (構築、運用、管理) 技術者育成、現場技能者育成等のための研修経費。

○テクノプラザCAD研修事業（5,939千円）

- ・CAD研修経費、および当該研修に必要な機器の更新に要する経費。
※CAD（航空機業界向けCATIA V5、Creo、SolidWorks等）、CAE等各種企業人材育成のための研修と必要な機器の導入経費

（3）県負担・補助率の考え方

予算額を上限に県内中小企業技術者の受講料を補助する。

- ・受講料補助：補助対象経費総額の1/3以内
- ・機器更新補助：補助対象経費の1/3以内
※各務原市は、同市内中小企業や川崎岐阜協同組合企業の受講に対し同等の助成を実施
※関市は、CAD研修への同市内中小企業の受講に対同等の助成を実施。

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
補助金	9,997	受講料補助、機器更新補助
合計	9,997	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

- ・長期的に高い成長が期待されている航空宇宙産業には業界特有の技術蓄積が必要なことから、技術者の不足が課題となっており、「岐阜県成長・雇用戦略」では、「航空宇宙」を成長分野の筆頭に位置付け、重点的な支援を進めることとしている。

（2）後年度の財政負担

- ・航空宇宙産業は今後20年間の成長が見込まれており、支援対象企業の技術力向上や認証取得等の体制整備の効果が単年度で表れるものではないため、継続的に支援する。

（3）事業主体及びその妥当性

- ・航空宇宙産業をはじめとする成長分野の技術者育成に関し、ノウハウ・実績を持つ（株）ブイ・アール・テクノセンターが主体となって実施する。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	V R T C 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	株式会社ブイ・アール・テクノセンター （理由）各種人材育成に関するノウハウや業界とのコネクションを蓄積しており、より効率的・効果的な研修を実施することができるため。
補助事業の概要	（目的）航空宇宙産業及びその関連産業をはじめとしたモノづくり産業における県内中小企業等の競争力強化と同産業の発展を目的とする。 （内容）（株）ブイ・アール・テクノセンターが実施する以下の事業に対し、中小企業技術者の受講料免除及び研修機器更新のための助成を行う。 ①航空宇宙産業高度技術者育成支援事業 ②テクノプラザCAD研修事業
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） ＜補助対象経費＞ ①県内中小企業者等が当該研修事業を受講させるために派遣する従業員等のうち、県内の事業所等に勤務する者で、当該研修事業を修了した者に対する受講料減免額（知事が認める教材費を含む）。ただし、受講者 1 人当たりの受講料減免額は、一般受講料の 3 分の 1 以内 ②株式会社ブイ・アール・テクノセンターが、当該研修事業のうち、テクノプラザCAD研修事業を実施するために導入する機器に要する経費 ＜補助金の額＞ ①については補助対象経費の総額、②については補助対象経費の 3 分の 1 以内 （理由） 受講者が属する事業者が多い各務原市、関市と調整し、県補助 1/3、市補助 1/3（市内事業者の受講者対象）、受講者負担 1/3 で調整済みであるため。
補助効果	航空宇宙産業のサプライチェーンを担う中小企業は、高度な技術力が必要であるにもかかわらず、人材育成を行う資金的余力に乏しい。また、新型コロナウイルスの影響で事業環境が一時的に悪化しているものの、回復期に向けた国際競争力の維持・強化は必要であり、研修の実施およびその費用の助成は、企業の人材育成への取り組み意欲の向上に大きく寄与する。

終期の設定	令和3年度 (理由) 企業人材は例年一定数の入れ替わりがあるため、今後も継続した支援が求められている。
-------	---

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>航空宇宙産業における機体や構造部品等の発注のグローバル化に対応するため、県内中堅・中小企業の生産技術者及び、製造技能者が一貫生産体制を構築・運用できるような人材及び各工程における現場技能者を育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①航空宇宙産業技術者育成研修による人材育成数	179	80	80
②CAD技術者育成数	480	293	293

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	18,032千円	9,352千円	14,351千円	12,351千円	9,997千円
指標①目標	180	180	98	99	80
指標①実績	88	47	21	(推計値) 26	(推計値) 80
指標①達成率	49%	26%	21%	(推計値) 26%	(推計値) 100%
指標②目標	480	480	520	313	293
指標②実績	640	535	610	(推計値) 363	(推計値) 293
指標②達成率	133%	111%	117%	(推計値) 116%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で航空需要が急減する中、岐阜県の航空宇宙産業基盤を維持することが必要であり、中小企業の当面の経営基盤の維持と、回復期に向けた競争力の維持・強化が課題となっているため、当面は本事業を継続していくことが必要である。</p>

また、コロナ後の世界における航空宇宙産業の事業環境の変化の見極めと、それに即した研修内容の磨き上げが必要になる。

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、事業環境が悪化する中、岐阜県の航空宇宙産業基盤を維持することが必要であり、そのためには、企業の当面の経営基盤の維持と、回復期に向けた競争力の維持・強化が課題である。人材育成は一朝一夕にはできないため、短期的な需要の増減に関わらず、長期的な成長を見越し、県が継続的に支援していくことが必要であり、必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	航空宇宙産業技術者育成研修、CAD研修共に、常に一定数の受講者数があり、事業（受講料補助）が有効に活用されている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	実施主体（株）である（株）ブイ・アール・テクノセンターは各種人材育成に関するノウハウや業界とのネットワークを蓄積しており、より効率的・効果的な研修の実施が図られている。

(事業の見直し検討)

「VRテクノセンター航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金(平成26～28年度)」、「テクノプラザCAD研修事業費補助金(平成22～28年度)」の両事業を統合・拡充し、平成29年度から新補助金として事業補助を行っている。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

航空宇宙産業は今後20年間成長が見込まれており、継続した支援が必要である。支援対象企業の技術力向上や認証取得等の体制整備の効果は、単年度の人材育成支援で得られるものではなく、継続的な支援が必要である。